



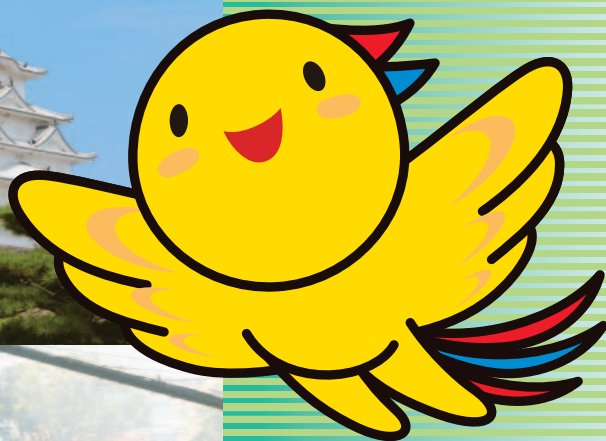
兵庫県

<http://web.pref.hyogo.lg.jp/>

平成27年度版
あなたの
県政

ひょうご EYE

安全安心と
元気の創造



兵庫県マスコット はばタン



安全安心と元気の創造

震災20年の決意

1月17日、阪神・淡路大震災から20年を迎えました。

天皇・皇后両陛下のご臨席のもと、県公館とHAT神戸において、震災20年追悼式典を行いました。ご遺族、ご来賓、多数の皆様とともに、阪神・淡路大震災の犠牲となられた方々へ哀悼の誠を捧げるとともに、未来を見据えて安全安心な社会の実現を目指す誓いを新たにしました。

あの日、わずか15秒程度の揺れによって、近代都市が壊滅的な打撃を受けました。6434人の命が奪われ、美しい街ががれきで覆われました。

あれから20年。被災者をはじめ、ボランティアや内外からの支援者も一体とな

って創造的復興の歩みを続けてきました。震災の風化を防ぎ、私たちの経験と教訓を次の世代に伝え続けなければなりません。

震災に見舞われたのは21世紀を目前にした成長から成熟への転換期、高齢社会への入り口に立っていました。私たちが「創造的復興」に込めた思いは、単に元に戻すということではなく、震災を機に明らかになった成熟社会の課題に果敢に挑むということでした。

インフラや住宅の再建という枠を超え、見守りなど高齢化に対応した福祉、被災者のこころのケア、地域コミュニティの復興、まちのにぎわいづくり、県立美術館や県立芸術文化センター等による文化・芸術振興など、時代に先手を打ってきました。人と人、地域と地域の絆を大切

にして、共に支え合って生きることの価値の大きさも訴えてきました。

この20年間に培われた兵庫の経験や知見は、世界の防災・減災対策においても期待されています。現在、国連の「兵庫行動枠組」に基づく取り組みが、世界中で行われています。3月に仙台で開催された第3回国連防災世界会議では、この10年間の経験も生かした提案を「仙台防災枠組」に対して行いました。未来に向かって、兵庫こそが安全安心社会のモデルであるとして、世界をリードする取り組みを進めていきます。

安全が第一目標

私たちの周囲には、常に危機が存在します。昨年は、8月豪雨、9月に御嶽山噴

火、11月に長野県北部地震、年明け早々には、城崎温泉で火災が起きました。

未来は予測困難であり、危険は時と場所を選びません。備えを万全にする必要があります。安全こそが、県民の豊かで健全な暮らしと活力ある社会経済活動の支えであることを常に意識し、「ポスト震災20年」の県政運営においては、安全の確保、「安全なふるさと兵庫」を第一の目標にします。

安全な県土空間は、地域の元気づくりの基です。地震、津波、風水害に対する防災インフラの強化と合わせ、県民の防災・減災意識を高め、防災関係機関の連携強化を図る訓練の実施や地域

ぐるみ活動の活性化などにより、地域防災力をいっそう高めます。

地域創生の実現

安全の確保と並んで取り組むべき最優先課題が「地域創生」です。

戦後、効率性と経済合理性を優先した社会・経済システムは、わが国の高度成長を支え、国民生活水準の向上に貢献しました。しかしながら、画一的な拠点主義の発想による「ミニ東京」のような地方都市の乱立を招き、地方の個性を奪い、大都市、特に東京の相対的地位の向上が続きました。戦後70年間で、東京都の人口

兵庫県知事

井戸敏三





比率は、4・8%から10・4%に上昇しています。経済力で見ても、東京都の総生産は全国の約2割を占め、圧倒的です。

人口減少のもとで、人や企業が大都市ばかりに集まる状況を放置すれば、地方が衰え、国力が減退します。地方の産業やにぎわいの衰退を招き、国全体では、災害などの危機に対する脆弱性が増すばかりか、没個性化した地域社会、人と人とのつながりの希薄化など、さまざまな弊害をもたらします。豊かな社会とするためには、多様な地域がバランスよく相乗的に発展しなければなりません。

日本の縮図といわれ、多様性を持つ本県は、人口減少が進んだ地域社会の姿を早くから展望し、課題に挑んできました。小規模集落の再生等を目指した「地域再生大作戦」などに取り組みました。国は、ようやく東京一極集中の是正を目指して地方創生に向けた動きを本格化させ、人や企業の地方への移転政策が始動しま

す。地方は、これをしっかりと受け止め、それぞれの地域にふさわしい方向を見いだしていく必要があります。これからも、日本の将来を兵庫から切り開く気概が必要で、兵庫だからこそ「地域創生」を目指そうではありませんか。

人口減少の克服

地域創生の推進上、まず大切なことは「人口減少対策」です。人口の絶対数を増やすのは、相当長期的な課題です。このため、人口の「自然増」と「社会増」の両面からアプローチします。

人口の自然増を実現していくためには、多子型の出産・子育て環境が欠かせません。夫婦が理想とする子どもの数は約2・4人ですが、晩婚化や子育ての難しさがあります。出会いや結婚支援の充実と合わせ、誰もが子どもを産み育てられるよう、子育て支援、就業支援などを図らねばなりません。

兵庫に人が集まり、人が定着する。これが人口の社

会増対策の基本です。自然増を進める上でも、まず、若い世代の地域への定着を進めることが必要です。昨年の県民意識調査によれば、「地域に愛着を感じる」人の割合は80%を超え、20代から30代の若者でも、実に83%です。ぜひ、ふるさとに住み続けて地域の支え手となってほしい。やる気のある働き手が地域に根差した仕事に就ける環境をつくり、「住みたい」と思える魅力と個性にあふれる地域を兵庫に増やしていかなければなりません。

地域の元気づくり

地域創生のもう一つの柱は、「地域の元気づくり」です。大都市やそこに立地する大企業の繁栄が、やがて小さな町や村も豊かにするというトリクルダウンとは

正反対の、地域の自発的・内発的発展を目指すことが基本です。成長の種が地域でまかれ、地域で育つ仕組みが必要です。地域の創意工夫によって、地域特性が

生かされる発展がなければ、県民が将来に希望を持てる社会は実現できません。

「Spring8」やスーパーコンピュータ「京」など世界に誇る兵庫の科学技術基盤を生かし、成長著しい分野の技術革新を促して新たな基幹産業を育てていく、また、世界で競争できるオンラインワン企業や、地域特性を生かした農林水産業を育成していく必要があります。

高齢化が進む中、健康、医療、福祉の充実によって、県民の暮らしの安心を守らなければなりません。地域医療の確保、在宅介護や見守りの充実など、セーフティネットを今一度見直し、時代の要請に応えられる仕組みへの転換を図っていくことが必要です。

兵庫づくりの新たなステージ

兵庫の強みである地域の多様性を生かし、将来への突破口としていかなければなりません。私たちが大切にしてきたのは、多様性を尊重し人や地域の絆によつ

て共に支え合うという価値観です。

経済効率性を追い求めて、地域の切り捨てにつながるような拠点化、集約化を進めるのではなく、大都市から農山漁村まで、個性豊かな地域がそれぞれ機能を分担しながら連携し、活力を持って自立できる兵庫をつくらねばなりません。そのためには、地域資源を最大限に生かし、人、もの、資本、情報等が有効活用される環境の整備が不可欠です。

多様な地域に多彩な人材が生きる兵庫。その知恵と力を再結集して、地域づくりの新たなステージに臨み、安全で元氣なふるさと兵庫の創造を目指していこうではありませんか。

以上の認識のもと、平成27年度は、「安全な兵庫」「安心できる兵庫」「多様な人材が活躍する兵庫」「産業活力あふれる兵庫」「地域が元氣な兵庫」を五つの柱として、県政を推進します。

平成27年度当初予算

予算編成の基本方針

▼21世紀兵庫長期ビジョンの実現と地域創生のスタート

少子高齢化の進展や人口減少、東京一極集中の是正等の構造的な課題に中長期的な視点で取り組み、将来にわたって活力ある地域社会を構築し、県民と共に描いた将来の夢「創造と共生の舞台・兵庫」の実現に向け、人口増対策と地域の元気づくりを柱とする「地域創生」の取り組みを推進します。

※詳しくは12ページを参照

▼行財政構造改革の着実な推進

第3次行革プランを基本に、県政の重点施策や行財政構造改革の視点を踏まえた「選択と集中」を徹底し、行財政構造改革を着実に推進します。

※詳しくは12ページを参照

▼事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底

新規事業の立ち上げに当たっては、既存事業をゼロベースで見直し財源の確保に努め、事

業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底を図ります。

▼国の動向等の適切な反映

社会保障と税の一体改革の推進や地方創生に向けた取り組みなど、国の政策動向や予算編成、地方財政対策について、その動向を十分注視し、県予算へ適切に反映します。

▼通年予算の編成

災害対策などの緊急的な対策を除き、通年予算を編成します。

▼歳入確保対策の実施

厳しい財政環境の中で予算編成を行うに当たり、財源確保を図るため、予算節約インセンティブ制度を積極的に活用するとともに、税收確保対策を推進します。

歳入

【県税等】787.9億円

企業業績が好調なことなどにより法人関係税が増になるとともに、地方消費税について、税率の引き上げに伴う増収がほ

平成27年度当初予算

総額 **3兆4,225億円**

一般会計	特別会計	公営企業会計
1兆9,220億円	1兆2,905億円	2,100億円

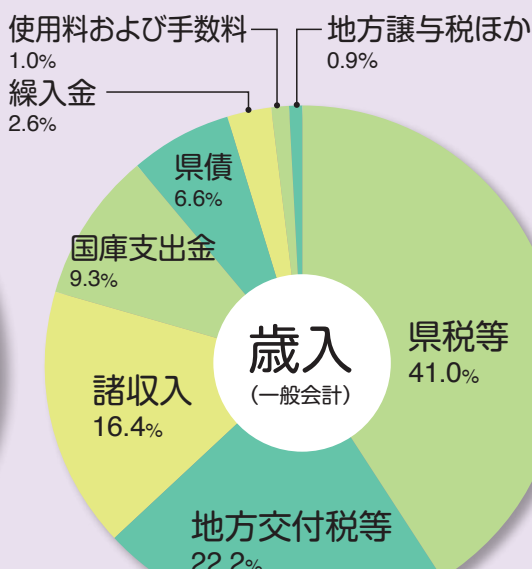
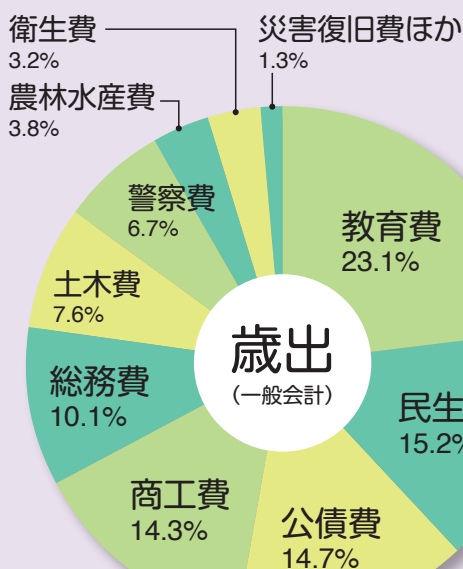
ば平年度化することから、前年度を956億円上回る787.9億円を計上しました。

【地方交付税等】425.8億円

臨時財政対策債（129.6億円）を含む地方交付税等は、法人関係税や地方消費税等の増等に伴う基準財政収入額の増加額

厳しい財政環境の中で、限られた財源を有効に活用するため、第3次行革プランにおける改革の取り組みを着実に推進し、施策の重点化を図る「選択と集中」を進め、県民ニーズに的確に応えることのできる予算を編成しました。

対前年度比
98.6%



が、社会保障の充実などによる

基準財政需要額の増加額を上回ることを踏まえて見込んだ結果、前年度を367億円下回る4258億円を計上しました。

【国庫支出金】1788億円

医療介護推進基金へ積み立てるための交付金や国勢調査の実施に係る統計委託費が増加したことなどにより、前年度を53億円上回る1788億円を計上しました。

【県債】1276億円

投資的経費に活用する通常債等は、地震・津波対策や山地防災・土砂災害対策、高校の耐震化の推進により、前年度を49億円上回る876億円を計上しました。財源対策に活用する退職手当債および行革推進債については、財政フレームの範囲内で前年度と同額の各200億円を計上しました。

歳出

【人件費】5336億円

職員の給与は平成26年度給与改定の影響や給与抑制措置の縮小などにより前年度から増となる一方、退職手当が前年度から減少し、人件費全体としては、前年度を22億円下回る5336

億円を計上しました。

【行政経費】8951億円

社会保障・税一体改革による社会保障の充実により、社会保障関係費が増となる一方、中小企業制度資金貸付金の融資枠の見直しに伴い、金融機関への預託金が減となったため、前年度を156億円下回る8951億円を計上しました。

【投資的経費】1868億円

投資的経費全体では、前年度を44億円下回る1868億円を計上しましたが、26年8月豪雨災害を踏まえ、山地防災・土砂災害対策に係る事業費を別枠で確保したことなどにより、26年度の国の特別な地域の元気臨時交付金事業を除くと、前年度を30億円上回る事業量を確保しています。

【公債費】2821億円

新規発行や借換に伴う発行利率の低下などにより、前年度を77億円下回る2821億円を計上しました。

収支不足に対する財源対策

歳入の一般財源は、前年度から602億円増の1兆2440億円、歳出の一般財源は前年度

から460億円増の1兆2870億円となり、収支不足額としては、前年度の572億円を142億円下回る430億円となっています。

収支不足額は、第3次行革プランの財政フレームにおける財源対策額の範囲内で退職手当債、行革推進債の発行および県債管理基金の活用で対応します。

平成26年度

2月補正予算

(緊急経済対策)

【補正額】321億円

○一般会計 317億円

○特別会計 4億円

国の経済対策補正予算を踏まえ、地域の消費喚起や子育て支援などの「生活者・事業者支援対策」、地方版総合戦略の先行的実施や地域産業振興などの「地方活性化対策」、自然災害からの復旧や緊急防災対策などの「災害・危機等への対応」を実施するため、27年度当初予算と一体的に、26年度2月補正予算(緊急経済対策)を編成しました。

※詳しくは11ページを参照

関西広域連合の取り組み

関西広域連合では、平成26年度～28年度を計画期間とする第2期広域計画に基づき、防災をはじめとする広域7分野の事務、国からの事務や権限の移譲などに取り組んでいます。

◎広域調整室 ☎078(362)4006 ☎078(362)4479

広域防災

将来、発生が予想されている南海トラフ地震に備え、対応手順のシナリオ化を盛り込んだ「南海トラフ巨大地震応急対応マニュアル」の策定を進めます。また、大規模な災害が発生した場合の応援・受援機能を迅速・円滑に発揮させるため、防災関係機関などの参加を得て広域応援訓練を実施します(27年度は京都府で実施予定)。



毎年実施している関西広域応援訓練

広域医療

関西の安全安心を支えるドクターヘリを運航しています。救急搬送体制のさらなる充実を目指し、27年度には、京都・滋賀エリアを担当する「京滋ドクターヘリ」が運航を開始します。これにより、6機で関西広域連合管内の全エリアをカバーすることになります。



日本一の出勤実績を誇る公立豊岡病院ドクターヘリ

広域観光・文化

「関西」の認知度向上・誘客促進を図るため、関西経済界などと連携して海外トッププロモーションを実施しており、今年度は東南アジアなどでPRを予定しています。また、「KANSAI 国際YEAR 2015年」のテーマとして「関西の世界遺産等」を設定し、25年から継続してPRしている「食文化」などとともにあらゆる機会 で情報発信していきます。



クアラルンプールで開催された関西観光・物産展

平成27年度の主な事業

1 安全な兵庫

防災・減災対策

▼地震・津波

阪神・淡路大震災で亡くなられた方の多くが住宅の倒壊によるものでした。20年が経過し、その耐震化促進が急務です。家屋の部分改修や屋根の軽量化に加え、より安全性が高まる住宅全体の建て替えを支援するなど、住まい方に応じた耐震化を進めます。

ホテルや旅館など5千平方メートル以上の大規模施設に耐震診断結果の公表が義務付けられています。このうち災害時に広域的な避難所の役割を担う建物には耐震改修への助成を上積みし、早期の対策を促進します。

「津波防災インフラ整備計画」に基づき防潮堤の強化、沈下対策や水門整備などを計画的に進め

ます。おおむね100年に一度の津波には越流を防止し、おおむね千年に一度の最大クラスの津波でも被害を軽減します。また、日本海津波による浸水シミュレーションに着手します。

▼風水害等

昨年の8月豪雨では、土砂崩れなど大きな被害が生じました。丹波市など被災地の道路、河川、農地の復旧を加速します。また、土砂災害警戒区域の総点検とともに、砂防えん堤や治山ダムを整備箇所



整備された洗戎川水門（西宮市）

を追加するなど「第2次山地防災・土砂災害対策5箇年計画」を拡充します。防災林の整備など災害に強い森づくりも進めます。

11地域ごとに策定した総合治水推進計画に基づき、計画的な河川改修、校庭や水田での雨水貯留など浸水対策に取り組みます。ため池の保全に関する条例を改正し、ため池および疎水を適正に管理するとともに、多面的機能の活用を推進します。

火災で焼失した城崎温泉街の木造家屋について、景観と防災性に配慮した木造3階建てモデルとなるよう、早期復興を支援します。

▼感染症

エボラ出血熱など感染症対策には、初動はもとより二次感染対策も欠かせません。関西広域連合など近隣府県との連携体制を確立するとともに、患者を安全に移送するアイソレーターや防護服を配備します。

▼地域防災力の向上

災害時の避難所では清潔なトイレや生活用水の確保が課題です。災害用トイレの備蓄とともに、避難所となる小学校への井戸の設置を支援します。要援護者向け福祉避難所の指定を促進します。

日頃の備えとして、消防団と自主防災組織が共同で実施する実践的な訓練、専門知識を有する防災リーダー相互の連携や活動の場づくりを支援します。

震災の経験・教訓の継承、発信

▼「1・17は忘れない」の取り組み

震災の記憶を決して風化させてはなりません。「ひょうご安全の日」のつどい「減災活動の日」の普及を継続的に実施します。震災の教訓事例集「伝える」に東日本大震災の教訓を盛り込むなど内容を充実し、実用向けに改編します。

次なる災害に共助の仕組みで備える住宅再建共済制度への加入促進を図ります。

▼東日本大震災被災地への支援

東日本大震災から4年が経過した被災地では生活再建やまち

づくりが本格化しています。住宅復興などのためチーム派遣を含め、職員の派遣を拡充します。

地域安全の確保

▼地域の見守り

地域での見守りを強化し、犯罪への抑止効果を高めるため、通学路や公園を中心に地域団体が行う防犯カメラの設置への支援を充実します。また、子どもが駆け込める110番の家や店の取り組みを支援します。通学路のカラー舗装も進めます。



子ども110番の家や店で地域の見守りを強化

▼自転車の安全適正利用

自転車事故への対策として、自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例を制定し、県民、事業者、県等が一体となり、県民運動として自転車の安全適正利用に取

り組みます。また、家族ぐるみ、地域ぐるみで行う交通安全教育の推進や損害賠償保険への加入の義務付けなど事故への備えを図ります。



地域ぐるみの交通安全教育を推進

▼客引き行為の防止

繁華街などでのしつこい客引きが安心して快適な暮らしの妨げとなっています。新たに客引き行為等の防止に関する条例を制定し、公共の場所での客引き行為などを全ての業種で禁止します。指導員が巡回し実効性を高めます。

▼危険ドラッグの根絶

危険ドラッグなど薬物の濫用防止に向けた条例が昨年12月に全面施行され、立ち入り調査などによる指導・取り締まりの結果、県内の販売店は全て廃業しました。引き続き、近隣府県とも連携し、

インターネットなどによる流通監視を行います。

▼治安の維持

県内で唯一警察署の設置のない市、小野市に警察署を設置します。白バイ、パトカーなどの運転訓練を行うための総合訓練センターの整備に着手します。

2 安心してできる 兵庫

健康づくりの促進

▼健康づくり

働き盛りの世代を中心に、その家族も含めた特定健診受診や健康づくりを促進するため、「健康づくりチャレンジ企業」の登録を進めます。女性特有のがんについて



兵庫県のちと心のサポートダイヤル

心の健康相談を中心に、自殺予防につながるよう、精神保健福祉士や臨床心理士らが相談に応じます。

電話番号 078 (382) 3566

相談
時間

月曜～金曜
18時～翌朝8時30分
※土曜、日曜、祝休日は24時間対応

は検診費用の助成額を拡充します。歯と口の健康が身体全体の健康につながることから、乳幼児から妊産婦、高齢者まで年代に応じた切れ目のない歯と口の健康づくりを推進します。

こころの健康づくりも進めます。自殺者数は減少傾向にありますが、24時間電話相談や身近なサポーターの養成により、早期の気付きと予防を図ります。

▼地域医療の確保

団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、限られた医療資源を有効に活用するため、地域医療ビジョンを策定し、急性期、慢性期など病状に見合った適切な医療提供体制の構築を目指します。

医師の地域偏在を解消するため、地域医療支援センターにおいて県養成医師などを地域の医療機関に派遣します。地域医療活性化センターで専門性や技能の向上も図ります。

看護系学校での看護職養成を支援するとともに、復職研修や院内保育所の運営の支援により、看護師が復職しやすい環境を整備します。

県立病院では、「尼崎総合医療

センター」を7月に開院し、救命救急センターを備えた高度専門医療を提供します。また、こども病院的の移転整備、小児がんに重点を置いた新粒子線治療施設の整備、柏原病院と柏原赤十字病院の統合・再編、姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院の統合・再編の検討を行っていきます。

地域での高齢者の見守り強化

▼在宅サービスと見守り体制の強化

重度の要介護者にも対応可能な24時間対応巡回サービスの充実に向け、訪問看護ステーションの参入を促進します。特別養護老人ホームの生活援助員や職員が在宅高齢者の見守りなどを担う「地域サポーター型特養」、地域住民が配食サービスなどを行う「地域サポート事業（安心地区）」を拡大します。サービス付き高齢者向け住宅で常時介護サービスが受けられる特定施設入居者生活介護の指定を拡大するため施設整備を支援します。

▼認知症対策

認知症は早期発見と早期治療が大切です。認知症チェックシ

トなどの活用で早期の気付きに、市町への認知症相談センターの設置促進で早朝の受診や支援につながります。認知症徘徊・見守りSOSネットワークを構築し、家族も含め認知症の人が安心して生活できる地域づくりを進めます。



もの忘れコールセンター

もの忘れで不安に思った人にお住まいの地域の相談機関や受診方法を紹介。

なぜなぜダイヤル なににダイヤル
#7070 / #7272
〔0791(58)1106〕/〔078(360)9161〕
※携帯電話、IP電話からは〔 〕へ

相談
時間

月曜～金曜／月曜、水曜～金曜
10時～12時、13時～16時
※12月29日～1月3日、祝休日を除く

▼がん患者の生活支援

在宅でのターミナルケアを充実するため、若年の末期がん患者の療養生活を支援し、介護にかか家族の経済的・精神的負担を軽減します。

▼障害者の生活支援

障害者施策の実施計画である「ひょうご障害者福祉計画」に基づき、障害者の地域生活を支える仕組みを整えます。

障害福祉サービスから介護保険サービスへの移行を円滑に進

めるため、相談支援専門員とケアマネージャーの連絡会議を設置します。

聴覚障害者とのコミュニケーション支援に向け、県民向け手話講座を全県で実施します。文字情報、音声化装置の県民局などへの配備、県広報刊行物への音声コードの導入を進めます。

ロボットリハビリテーションの普及を図ります。ふるさと寄附金も活用して小児筋電義手の貸し出しを支援するとともに、福祉のまちづくり研究所などで、より使いやすい義手の開発に取り組みます。また、最新福祉機器の機能評価と情報発信を強化します。

制度上、年金が支給されない外国籍の重度障害者などにに対し、市町と共に障害基礎年金額相当が支給されるよう助成額を拡充します。

▼戦争犠牲者への追悼

今年は戦後70年の節目に当たります。犠牲者に追悼の誠をささげ戦争体験を次世代に伝えるため、県公館で「戦没者追悼式」を行います。また、秋に南あわじ市の若人の広場公園で「全国戦没学徒追悼式典」を開催します。激戦地となった沖縄でも県出身者の慰霊祭を行います。

3 多様な人材が活躍する兵庫

子どもを産み育てやすい環境整備

▼出会い・結婚支援

千組近い結婚を支援してきた出会いサポート事業の対象者を県外にも広げ、東京出張所を設置するなど出会いの機会を拡大します。都市農村交流イベントや個別お見合い、こうのとりの大使の活動を通じて、年間200組の成婚を目指します。

▼子育てへの支援

子ども・子育て支援新制度の実施に伴い保育所入所要件が緩和されます。入所希望者の増加に対応するため、保育所や認定こども園



保育所や認定こども園の整備を支援

の整備、保育人材の確保などを支援します。併せて、県独自の制度を創設して病児・病後児保育を充実させます。

放課後に小学生の預かり先がないといった「小1の壁」を解消するため、幼稚園、保育所などの活用も含め、放課後児童クラブの開設を支援します。親子が気軽に集い、子育ての悩みを相談できる場「まちの子育てひろば」や「乳幼児子育て応援」を引き続き実施します。

次代を担う人材の育成

▼体験教育の推進

ふるさと意識を育む体験教育を推進します。幼児期からの自然体験や、小学生の「環境体験事業」「自然学校」、中学生の「わくわくオーケストラ教室」「トライやる・



ふるさと意識を育む体験活動を各地で実施

ウィーク」、高校生の「高校生ふるさと貢献活動事業」など成長過程に応じた教育を実施します。

▼学力の向上

学力の底上げを図るため、全国学力・学習状況調査の結果を基に、小中学生がつまずきやすいポイントを整理し、指導の工夫や改善に役立てます。地域の人材の協力も得て、放課後や土曜日を利用した補充学習を拡大します。

また、理数教育、国際教育など、各県立高校の重点テーマに基づき魅力・特色化を図る「インスパイア・ハイスクール事業」を全校で実施します。

▼国際化への対応

国際的に活躍できる人材を育成するため、県立高校の外国語指導助手（ALT）を活用し、全て英語による宿泊生活などを通じて表現力を高める事業を行います。海外の高校生との交流、海外留学を支援します。海外への長期派遣や大学との連携により教員の指導力向上を図ります。

▼職業教育の充実

高校生の勤労観や職業観を養う地域企業でのインターンシップを充実します。工業高校に続き、拠点となる農業高校に電子顕微鏡

や家畜の人工授精機器などを導入し、農業、畜産業のスペシャリストを養成します。

▼特別支援教育の充実

県立特別支援学校では、卒業生の一般就労率向上を目指し、企業での現場実習を充実するとともに、技能の水準を公的に証明する認定資格開発を進めます。

4月には、「出石特別支援学校みかた校」を開校、「阪神特別支援学校分教室」を開設し、地域の学校との交流および共同学習も実施します。

▼県立大学の特色化

県立大学の特色化に向け、国内外で活躍する人材の育成、先進的な研究、地域貢献を進めます。震災の経験を生かし防災の専門人材を養成する大学院の開設準備を進めます。最先端の研究拠点を目指し姫路工学キャンパスの建て替え整備を進めます。海外の大学との交換留学や重点的な英語教育によりグローバル化にも適切に対応します。

多様な人材の活躍支援

▼若者の就業・定着支援

学生や学卒者が自分に適した職を見つけ就職後も定着できるよ

ひょうご仕事と生活センター

企業や団体におけるワーク・ライフ・バランス実現推進に向け、ワンストップ相談、相談員派遣、研修などさまざまな支援を実施しています。

☎078 (381) 5277

F078 (381) 5288

Eメール info@hyogo-wlb.jp

営業
時間

月曜～金曜

9時～17時

※祝休日、年末年始を除く



う、インターンシップの機会と場を提供するとともに、ビジネスマナーの習得研修も実施します。

▼女性の就業支援

出産や育児による離職を解消するテレワークの仕組みづくりを進めます。県としても情報通信技術（ICT）を活用した職員の在宅勤務環境の構築などに率先して取り組みます。

離職後の再就業を円滑化するため、女性就業相談室において就職や起業に関する個別相談、職業紹介までをワンストップで行います。起業に当たっては初期経費の助成などで立ち上げを支えます。女性の活躍の場を広げるため、職場の意識改革や女性登用に

NUKUMORI

障害のある人が地域の障害福祉事業所で作った雑貨やスイーツのインターネットショップです。新商品も続々登場しています。ぜひアクセスしてください。

+NUKUMORI 検索

つながる研修等を実施します。

ひょうご仕事と生活センターにおいて、ワーク・ライフ・バランス推進のために企業への普及啓発や相談・研修を行います。育児休業等を取りやすい環境をつくるため、代替要員の確保などを支援します。離職者の再就職を促進するため、雇用企業への助成を拡充します。

▼高齢者の起業・就業支援

豊富な経験・知識を持つ高齢者の起業を応援します。ビジネスプランの開発、介護技術の資格取得を支援します。

▼障害者の自立支援

障害者の働く場となる特例子会社や事業協同組合の設立・事業拡大などを支援します。障害福祉サービス事業所の共同受注体制を

強化するとともに、授産商品の配送料無料化など販路拡大を支援し、工賃向上を図ります。

▼建設人材の確保

建設現場での人材不足が深刻化しています。民間職業能力開発施設に建設コースを新設し、資格取得を促進します。在職者のスキルアップに向け、「県立ものづくり大学校」などでの技能訓練を充実させます。

福祉人材の確保

福祉現場における人材のキャリアアップを支援するとともに、介護機器導入や福利厚生事業へ助成し、人材確保につなげます。

スポーツ・文化の振興

競技スポーツの推進

5年後の東京オリンピック・パラリンピックに向け、国際大会や全国大会出場選手の重点強化に加え、ジュニア選手の発掘からトップアスリートの育成までを系統的に進めます。県内スポーツ施設の情報を発信するなど両大会の事前合宿の招致にも取り組みます。

生涯スポーツの拡大

生涯スポーツの国際総合大会「関西ワールドマスタースゲームズ2021」の開催に向け、組織



「感謝と友情」をテーマに神戸の街を駆け抜けるランナー

委員会を中心に競技種目決定や会場選定などの準備を進めます。

県民誰もが参加できるように改編した「関西マスタースポーツフェスティバル」を4月から通年で開催し、生涯スポーツの裾野を広げます。

また、昨年11月に開催が決まった「日本スポーツマスタース2017兵庫大会」に向け、準備委員会設立やイベントにより機運を高めます。

毎回、約2万人のランナーが参加する神戸マラソンは、今年節目となる第5回大会を迎え、11月15日⑩に開催します。

障害者スポーツの振興

特別支援学校の体育館のバリアフリー化の促進など、障害者の

身近なスポーツ拠点となるよう整備、開放します。競技の場として「障害者のじぎくスポーツ大会」を開催します。

芸術文化の振興

昨年度改定した「芸術文化振興ビジョン」に基づき、「芸術文化立県ひょうご」の実現を目指し、多彩な事業を展開します。

震災復興のシンボルとして開館10周年を迎える県立芸術文化センターでは、佐渡裕芸術監督プロデュースオペラとしてヴェルディの「椿姫」を上演するほか、兵庫芸術文化センター管弦楽団によるベートーベン「第九」など年間を通して記念事業を展開します。

兵庫陶芸美術館でも、開館10周年を記念した特別展において、夏から冬にかけて連続で丹波焼を取り上げるほか、修復を終えた最古の登り窯の初焼成など地域の活性化事業を展開します。

県立美術館では、彫刻家「舟越桂展」、スイスの代表的画家「パウ・クレール展」など魅力ある展覧会を開催します。

県立歴史博物館では、新潟県立歴史博物館との連携企画展「北前船」を開催するほか、播磨の歴史などについて研究室を設置し調査

を進めます。

県立考古博物館では、特別展「地震・噴火・洪水―災害復興の3万年史―」「王墓の埴輪」などを開催し、県立人と自然の博物館では、丹波竜発掘資料の分析を進めるとともに、移動博物館車「ゆめはく」によるアウトリーチ活動を行います。

若手芸術家の育成に向け、専門家の指導のもと、作品展やコンサートなど発表の機会を提供します。また、いけばな、茶道など伝統文化の担い手を育てるため、児童生徒向けの体験教室を実施します。

4 産業活力あふれる兵庫

しなやかな産業構造への転換

▼成長産業の創出

昨年9月、先端医療センター病院で世界初のiPS細胞を利用した網膜色素上皮シートの移植手術が行われました。1月には理化学研究所のチームがES細胞から小脳の組織を作り出しました。これら最先端の研究機関が集積する医療クラスター、バイオクラスター

から新たな成長産業を生み出す取り組みを支援します。

ロボットの実用化、水素エネルギーの活用など次世代産業分野を切り開く民主導プロジェクトを進めます。産学官の共同研究を促進する「兵庫県COEプログラム推進事業」を実施します。

計算科学クラスターでは、スーパーコンピュータ「京」の利用が進んでいます。播磨科学公園都市の「Spring8」、X線自由電子レーザー施設「SACLA」も含め、最先端科学技術の産業利用を促進します。

▼国家戦略特区の推進

再生医療の実用化、新薬や新エネルギー関連技術の開発など関西圏国家戦略特区での取り組みを支援するとともに、医師などの在留資格の特例や保険外併用療養の拡充など、さらなる規制改革を国に求めています。

▼産業立地の促進

東京をはじめとする三大都市圏からの本社機能の移転や、県本社機能の新增設を促進するための支援制度をつくり出します。企業の立地については、設備投資補助、賃料補助、雇用補助に加え、不動産取得税、法人事業税の軽減を拡充



企業や医療関連の研究開発拠点の集積が進む神戸医療産業都市

します。併せて、多自然地域に立地する企業への支援を拡充し、地域の活性化を促進します。

▼ものづくり技術の強化

新商品開発や販路拡大を目指し、製造業と広告業、飲食店とIT企業など40以上の異業種交流グループが活動しています。今後はプロジェクト立ち上げや事業化を促進します。

7月に神戸市で開催される「宇宙技術および科学の国際シンポジウム」、9月の「国際フロンティア産業メッセ」で、技術展示や商談会など異業種のマッチング機会を創出します。

▼地場産業のブランド化

地場産業のブランド化や販路拡大などを推進するため、新製品・新技術の開発や国内外展示会への出展を支援します。デザイン

と連携した商品開発や海外での研修を支援します。

海外7カ所のサポートデスク、海外5事務所を拠点として、現地での販路拡大や拠点設置に関する市場調査など、海外でのビジネスチャンスを拡大します。

さらに、「神戸コレクション」で神戸シューズなどファッション関連地場産業によるステージなどの実施を支援します。

▼中小企業の振興

経済成長に寄与する設備投資や新分野進出などを促すため、制度融資の金利引き下げに加え、信用保証協会と協調して保証料を引き下げ、中小企業の実負担を軽減します。制度融資全体の融資枠は3千億円を確保します。

また、中小企業団体中央会や商工会議所、商工会と共に販路拡大やビジネスプラン策定を支援します。

地域特性を生かした農林水産業の展開

▼新たな経営モデルの拡大

農業経営の効率化・規模拡大に向け、農地中間管理機構を活用し、経営力のある認定農業者や集落営農法人などへ農地を集積・集約し

ます。

都市近郊の有利性を生かし、鮮度保持包装に対応した「葉物野菜団地モデル」、県育成新品種を導入した「イチゴ栽培モデル」などを各地で展開します。

神戸ビーフの素牛である但馬牛の生産力を強化するため、肥育農家の繁殖経営参入による一貫経営でコストを縮減します。感染性の疾病から保護するため、種雄牛管理施設の防疫強化に着手します。



県立農林水産技術総合センター(加西市)が開発した新品種「あまクイン」

▼担い手の育成

就農者の施設投資負担を軽減するため、農業施設貸与制度を県独自に創設します。JA、市町等が園芸用ハウスなどをリリースする際、その導入を支援することで、円滑な就農、雇用創出、生産拡大を促します。就農前後の不安定な経営を青年就農給付金や親方農家

の指導により支えます。

林業の担い手として経営者、森林施業プランナー、現場技能者を一体で育成し、林業事業体全体のレベルを高めます。

▼新たなビジネスモデルの構築

「ひょうご元気な『農』創造事業」により加工や鮮度保持の手法を確立するなど、商品づくりを支援し生産、流通、販売、消費をつなぐ新たなビジネスモデルを構築します。

▼輸出の促進

神戸ビーフの輸出拡大に向け、国際基準を満たす衛生管理手法を導入した県内初の食肉センターの整備を支援します。

また、イタリアで5月から開かれるミラノ国際博覧会では、安全安心な農畜水産物を中心に、世界に向け兵庫の魅力を発信します。

▼資源循環型林業の推進

伐採、利用、植栽、保育の林業生産サイクルが円滑に循環する林業を確立します。「新ひょうご林内路網1000km整備プラン」の推進、低コスト原木供給団地の設定、高性能林業機械などの導入により原木の供給力を高め、木質バイオマス発電の需要拡大にも対応します。

一般的な木質建材と比較して防音・耐火性能や強度に優れているといわれる直交集成板（CLT）の用途拡大を図り、県産木材の新たな需要を掘り起こします。特別融資の活用により県産木材を使用した住宅建設やリフォームを促進します。



伐採した原木の搬出のための林道や作業道の整備

▼資源培養型水産業の推進

カキとアサリの複合養殖経営を支援します。水産資源の増殖に向け、ズワイガニ等増殖場の整備、第2の鹿ノ瀬構想を推進します。

5 地域が元氣な兵庫

地域活力の再生

▼都心の再生

三宮周辺地区を兵庫の玄関口にふさわしい街として再生するため、オフィスに入居する企業への

法人事業税軽減措置を拡充します。

街のにぎわいを再生するため、商店街を核に周辺住宅地と一体でまちづくりを進めます。モデル地区において、商業ゾーンの再編と合わせて行う土地の高度利用やサービス施設の誘致などを目指し、再生協議会の設置や構想づくりを促進します。商店街によるにぎわい創出のためのイベント、共同施設の整備にも支援します。

郊外の住宅団地の再生に向け、若年世帯の入居につながるモデルプランを策定します。

内外との交流拡大

▼観光ツーリズムの推進

淡路島全島を挙げて季節の花々や食材をPRする「淡路花博2015花みどりフェア」、世界遺産姫路城のグランドオープンを機に、国内外からのさらなる誘客につなげます。「あいたい兵庫キャンペーン」では、有馬、城崎をはじめ兵庫の温泉を核としたツーリズムを発信します。

山陰海岸ジオパーク、鳴門海峡の渦潮などの観光資源を核に、隣接府県と連携し、日本海側周遊ルート、瀬戸内海の島巡りなど広域観光ルートを設定します。これら



平成の大改修を終え、グランドオープンした姫路城

今年の見どころを効率的に巡るツーリズムバスを運行します。

外国人観光客を呼び込むため、観光案内所の整備、ホームページの多言語化、WiFiアクセスポイントの設置など環境整備を進めます。商店街が取り組む免税店の拡大や免税手続きのワンストップ化も支援します。

「ミシユランガイド」兵庫版の発行に合わせて英語版サイトを公開し、兵庫の食の魅力を世界に向けて発信します。

▼国際交流と経済連携

ブラジル・パラナ州友好提携45周年、中国・海南省友好提携25周年に当たり、訪問団の派遣による記念事業の実施など経済・文化交流を活性化します。日韓国交正常化50年に当たっては、韓国・慶尚南道との友好交流を行います。

また、フランス友好交流県を訪

問し友好の絆を深めます。

▼高速道路網のミッシングリンク解消

広域的な地域間連携に基幹道路は欠かせません。神戸ジャンクションと大阪府を結ぶ新名神高速道路の28年度供用、播磨新宮インターチェンジと山崎ジャンクションを結ぶ中国横断自動車道姫路鳥取線の32年度供用を目指します。

日本海側のミッシングリンク解消に向け、北近畿豊岡自動車道八鹿日高道路の28年度供用、山陰近畿自動車道浜坂道路の29年度供用を目指し整備を進めます。阪神、播磨臨海部の東西をつなぐ大阪湾岸道路西伸部、名神湾岸連絡線、播磨臨海地域道路については早期事業化に向け取り組みます。

▼都心と地域のアクセス向上

但馬空港の就航率向上に向け、新たな飛行経路の設定について検討します。また、羽田直行便就航に向けては、引き続き航空事業者や国に対し路線開設を働きかけます。

豊かな自然との共生

▼鳥獣被害対策

8億円もの農林業被害をもたらす野生動物の中でも、シカによ

る被害地域が拡大しています。年間3万5千頭の捕獲を目標に、ハントの育成強化、隣接府県と連携した捕獲対策を進めます。

肉や皮など1頭丸ごと活用に向け、一時保管場所であるストックポイントの整備など加工施設への集約を円滑化します。

イノシシ、アライグマ、ヌートリア、サルやカワウについても行動特性を利用した捕獲対策を講じます。

▼豊かな海の再生

豊かな海を取り戻すため、瀬戸内海環境保全特別措置法が改正される見込みです。県でも、水産資源の回復に必要な栄養塩管理、藻場や干潟の保全、下水処理場の栄養塩管理運転を実施します。

地域創生の推進

▼自然増対策

人口減少対策として、人口の自然増対策を行います。結婚を支援する出会いサポート事業の拡充、子育てしやすい環境づくりに向けた保育所、認定こども園の整備支援、第3子以降の保育料助成などの取り組みを強化します。

▼社会増対策

人口の社会増を促す施策とし

て、中小企業と県外学生のマッチングを図る首都圏での合同就職面接会、県外の優秀な人材を生かした起業を促す「ふるさと起業支援」やIT企業の事業所開設支援、帰農者の初期投資の支援などを集中展開し、U・J・Iターンを拡大します。

多自然地域への定住や移住を促す「地域再生大作戦」も拡充します。地域外からのUターン希望者の研修や田舎暮らし相談を実施し、移住のきっかけをつくり出します。空き家の改修を支援し、住宅や事業所として活用することにより地域活性化を進めます。

また、県民、地域団体が提案し参画するソフト、ハード事業を機動的に支援し、地域ににぎわいや雇用を生むリーディングプロジェクト



地域を元気にする「地域再生大作戦」の拡充を推進

クトを推進します。

▼地域の元気づくり

「Spring 8」やスーパーコンピュータ「京」などの科学技術基盤を生かした新たな成長産業づくりや、世界で競争できるオンラインワン企業の育成、市街地の再整備など活力あるまちづくり、健康長寿社会の構築に向けた地域医療の確保や在宅サービスの強化、防災・減災対策など安全な県土基盤の整備を推進します。

自立した兵庫づくり

▼「21世紀兵庫長期ビジョン」の推進

「21世紀兵庫長期ビジョン」については、第7期地域ビジョン委員会を中心に、地域の特性を生かした県民主体の取り組みを展開し、創造と共生の舞台づくりを進めます。また、2040年の兵庫のゆたかさの実現に向けて重視すべき視点や方向性を検討する「兵庫のゆたかさ研究」に取り組みます。

▼地方分権の推進

地域創生を実現するためにも、地方が役割に見合った権限、財源を有する自立分権型の行政システムの構築が重要です。全国知事会、県地方6団体と連携し、積極的に国などに対して要請していきます。

緊急経済対策

国の補正予算を踏まえ、県は平成27年度当初予算と一体的に、総額320億7,050万円の26年度2月補正予算（緊急経済対策）を編成しました。

地方活性化対策

46億4,940万円

地域創生事業の先行実施など、地域ににぎわいと雇用、人口増の好循環を生み出す施策を推進します。

- ▶ 県内の企業と学生のマッチング機会の提供
- ▶ Uターン等による就職希望者への活動支援
- ▶ 特定不妊治療費助成事業への追加助成
- ▶ 出会いサポートセンター東京出張所（仮称）の設置
- ▶ 新規就農者や農業法人等に対する施設貸与への支援
- ▶ 外国人観光客の受け入れに向けた基盤整備の支援
- ▶ 促進地域への進出企業に対する設備投資や雇用経費等の助成
- ▶ 地域再生大作戦の展開
- ▶ 地域創生リーディングプロジェクトの実施
- ▶ まちなか再生と商店街の再編支援

生活者・事業者支援対策

51億850万円

生活者や事業者を支援し、消費喚起や地域経済の活性化を図ります。

主な施策

- ▶ 商店街買い物ポイント事業
- ▶ 温泉地宿泊者へのお土産購入券の進呈
- ▶ ひょうご木づかい王国ポイント事業
- ▶ 農産物直売所キャンペーン事業
- ▶ 乳児子育て支援事業
- ▶ 施設入所児等に対する学習支援

災害・危機等への対応

223億1,260万円

県民の安全・安心に資する災害・危機等への速やかな対応を行います。

主な施策

- ▶ 防潮堤の沈下対策、橋梁の耐震化
- ▶ 避難等の拠点となる庁舎、施設の耐震化
- ▶ 防護服の整備などエボラ出血熱対策の実施

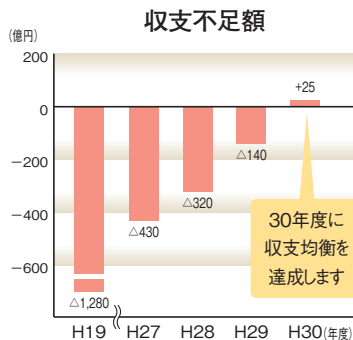
第3次行革 プランの推進

◎新行政課

☎078(362)3045
F078(362)9478

県では、阪神・淡路大震災からの創造的復興を進めるため、約1兆3千億円に上る震災関連県債の発行(借金)を行いました。その返済に充てる公債費(平成27年度:611億円)は他府県にはない大きな負担となっており、県の財政は毎年度、収支不足が生じています。

このため、第3次行革プランに基づく行財政全般にわたる改革により、30年度の収支均衡の達成を目指しています。



◎組織

簡素で効率的な組織体制の整備を進めます。

●県民局・県民センターの本局組織について、従来の課をグループ化する「班制」を導入

●宝塚・加東・光都の各教育振興室を、阪神・播磨東・播磨西の各教育事務所に統合

◎定員

一般行政部門の定員を、20年度より30年度で30%削減することを目指しています。

27年度は、前年度から119人削減し、19年度と比較して2122人、25.6%の減となります。

一般行政部門の職員数(人)

H19	H26	H27	対H19比
8,279	6,276	6,157	△2,122 (△25.6%)

◎給与

県職員の給与の抑制措置を20年度から継続しており、これによる26年度までの累計削減額は約700億円となっています。

27年度は県の財政状況などを踏まえ、特別職および一般職の抑制措置を縮小します。

◎事務事業

選択と集中の徹底を基本に、既存事業をゼロベースで点検し、「安全な兵庫」「安心できる兵庫」「多様な人材が活躍する兵庫」「産業活力あふれる兵庫」「地域が元氣な兵庫」の五つの柱のもと、施策を重点化します。

◎投資事業

災害リスクの高まりを踏まえ、地震・津波対策や山地防災・土砂災害対策などに要する事業費を通常事業費とは別枠で確保するなど、緊急的な課題に対応する事業を重点的に推進します。

地域創生の推進

◎地域創生課

☎078(341)7711(代)
内線4706

少子高齢化の進展や人口減少、東京一極集中の是正などの構造的な課題に、中長期的な視点で取り組み、将来にわたって活力ある地域社会を構築していくため、人口対策と地域の元気づくりを柱とする「地域創生」の取り組みを推進します。

1 制定 兵庫県地域創生条例の

地域創生に関する目的、基本理念、県の責務、市町・県民の役割、戦略の策定、人口対策および地域の元気づくりに係る施策、税財政上の措置などについて定める条例を全国に先駆けて制定しました。

2 地域創生に向けた推進体制の構築

(1)「地域創生推進本部」の設置
地域創生の取り組みを、全庁を挙げて、総合的に推進するため、知事を本部長とする「地域創生推進本部」を設置しました。

(2)「兵庫県地域創生戦略会議」の設置
「兵庫県地域創生戦略」の策定・推進に向けて、産学官金労などの有識者で構成する「兵庫県地域創生戦略会議」を設置します。

3 「兵庫県地域創生戦略」の策定・推進

兵庫県版の人口ビジョン・総合戦略として、人口対策と地域の元気づくりを柱とする「兵庫県地域創生戦略(平成27年度～31年度)」を、10月をめどに策定・推進します。

「兵庫県地域創生戦略」の検討方向

人口の将来展望

出生適齢女性が減少する中、「ひょうご子ども・子育て未来プラン(27年度～31年度)」の推進により、出生数の減少に歯止めを掛け、現状の年間出生数4万4,000人を維持する。

戦略の体系

【戦略1】人口の「自然増」対策

①多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する

【戦略2】人口の「社会増」対策

- ①地域に根ざしたしごとを創出する
- ②人や企業、資本の環流により地域の発展力を高める
- ③個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる

【戦略3】地域の元気づくり

- ①兵庫発のイノベーションにより、産業の競争力を強化する
- ②地域の核となるまちをつくる
- ③健康長寿社会をつくる
- ④県土空間の安全・安心を高める

兵庫県ナースセンターは
ナースのあなたを
応援します。

転職・復職・届出のご相談

ナースの
応援団

お気軽に
お立ち寄りください。



公益社団法人兵庫県看護協会
兵庫県ナースセンター

〒650-0011 神戸市中央区下山手通5丁目6番24号
TEL 078-341-0240 FAX 078-341-0340
https://www.hna.or.jp/

兵庫県看護協会1階
祝日を除く
毎週 月曜日から金曜日 10:00～16:00

西宮
支所

西宮商工会館 本館3階 302号室
西宮市榑塚町2-20
毎週 火曜日・金曜日 12:00～16:00
TEL/FAX 0798-36-5548
祝日を除く

姫路
支所

フェスタビル 北館5階(姫路駅前)
姫路市駅前町241
毎週 月曜日・水曜日 12:00～16:00
TEL/FAX 079-281-5006
祝日を除く

地域を元気に! 県民局・県民センターの主な事業

神戸県民センター

神戸の魅力を生かしたにぎわいづくりを推進

ミュージアムロード周辺のにぎわいづくりとして、「神戸ビエンナーレ2015」関連事業などを実施。湊川(みなと川)隧道や淡山(たんざん)疏水といった近代化産業遺産などの魅力を発信し活性化につなげるとともに、ジャズを通じた都市の魅力づくり「ジャズの街 神戸」を推進します。

☎県民交流室

☎078(361)8619

☎078(361)8632

阪神南県民センター

阪神なぎさ回廊プロジェクトで交流を促進

阪神地域ビジョンで阪神南地域のシンボルプロジェクトと位置付ける「阪神なぎさ回廊構想」を推進するため、中核施設である尼崎の森中央緑地、尼崎運河に加え、尼崎西宮芦屋港など地域全体を舞台に、県民、企業、団体等と連携して新たな交流を促します。

☎県民交流室

☎06(6481)4538

☎06(6481)8148

阪神北県民局

北摂里山博物館の新展開で活性化を推進

北摂里山博物館運営協議会を中心に、県民局、市町、団体、企業などが連携して、「新宮晋風のミュージアム」アートコラボ事業や、「北摂里山ウォーク」の開催等に取り組み、北摂里山の持続的な保全と地域の活性化を推進します。

☎総務企画室

☎0797(83)3115

☎0797(86)4379

東播磨県民局

人・もの・情報の交流でにぎわいを創出

3Dプリンターなどを利用して個人が自由なもののづくりをする実験工房「ファブラボ」整備に向けた検討会や、農畜産物のブランド化戦略の推進、体験ツアーによる外国人ツーリストの誘客促進などにより、地域内外の交流促進やにぎわいの創出を図ります。

☎総務企画室

☎079(421)9257

☎079(424)6616

北播磨県民局

「農」と「食」で北播磨の魅力を発信

山田錦、ブドウ、黒田庄和牛などに代表される北播磨が誇る農畜産物について、攻めの農業を推進します。高校生による地産地消活動や意欲的な農産加工グループへの支援などを通じて、北播磨の「農」と「食」の魅力を伝えます。

☎総務企画室

☎0795(42)9309

☎0795(42)4704

中播磨県民センター

姫路城を中心に活気ある「播磨の顔づくり」を実施

姫路城グランドオープンを契機に国内外から観光客の来訪が予想されることから、関係市町などと連携し「姫路城おもてなしリストリート」姫路城プラスαキャンペーンなどを実施。おもてなしの強化を図るとともに、姫路から中播磨各地へ交流を促進します。

☎県民交流室

☎079(281)9051

☎079(285)1102

西播磨県民局

魅力ある「ふるさとづくり」を進め地域創生を先導

県民、市町との協働による「ふるさとづくり」を進め、水ノ山登山「R29六栗ルート」の整備や道の駅「はが」のリニューアルなどで国道29号線周辺地域活性化を図るほか、西播磨暮らし体験や空き家利活用支援を実施し、交流や移住を促進します。

☎総務企画室

☎0791(58)2110

☎0791(58)2328

但馬県民局

「たじまわろっ、但馬」夢但馬周遊ツーリズムの推進

山陰海岸ジオパークやコウノトリ、竹田城跡など世界に誇る観光資源を一体的にアピールし、交流人口を拡大するため、周遊バス「たじまわる」の運行、都市部への但馬のPR強化や外国人受け入れ体制の整備などによる周遊ツーリズムを推進します。

☎総務企画室

☎0796(26)3616

☎0796(24)7490

丹波県民局

観光事業を促進し丹波ファンを拡大

新たな丹波ファンを獲得して交流人口を拡大するとともに、地域間交流の深化や定住を促進し地域を活性化するため、「大丹波観光キャンペーン」や「丹波ファン」拡大チャレンジ事業などを実施します。

☎県民交流室

☎0795(73)3788

☎0795(72)3077

淡路県民局

花博のにぎわいを生かし島内外の交流を推進

「淡路花博2015花みどりフェア」によるにぎわいを持続させるため、淡路島名誉大使の桂文枝さんを起用した誘客促進に引き続き取り組みます。自然、歴史、文化、食など、豊富な地域資源を生かして交流人口の拡大と地域活性化を推進します。

☎総務企画室

☎0799(26)2012

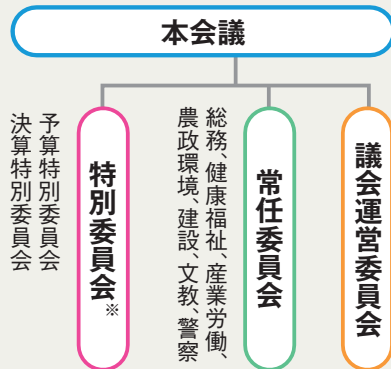
☎0799(23)1250

県議会とは

県議会は、豊かで住みよい兵庫を実現するため、県民の選挙で選ばれた議員（任期4年）が、県政の基本的な事項について話し合い、決めていく場です。

県議会には、定期的に開かれる「定例会」（年4回／2月、6月、9月、12月）と、必要に応じて臨時に開かれる「臨時会」があり、全議員が出席し、県の意思決定を行います。

限られた会期の中で、多くの議案などを審議・審査するため、少人数の委員会を設け、専門的に詳しく審査しています。



※予算特別委員会は2月定例会で、決算特別委員会は9月定例会で、それぞれ設置されることが通例となっています



議会広報PRキャラクター
ひょうごはかせ
「兵庫博士」

県議会ホームページ

兵庫県議会 検索

県議会の概要、傍聴のご案内のほか、本会議や常任委員会などの審議状況をインターネットによりライブ中継と録画配信しています。

県議会の広報媒体

ひょうご県議会だより

4月・7月・11月・1月発行（全世帯配布議会広報紙）／2月・6月・9月・12月定例会の審議内容等を紹介しします。

議会総合PR誌

「はい、県議会です。」

年1回発行／議会の役割や仕組み、常任委員会活動などを紹介しています。

本会議の傍聴については

◎議会事務局総務課
☎078(362)3708
F078(362)3924

議案成立までの流れ

県議会では、知事や議員から提出された予算、条例などの議案の審議のほか、意見書の提出・決議、県政の調査・検査、請願・陳情の審査などを行います。

議会に提出された議案は、本会議にかけられた後に関係する委員会に付託され、審査・調査が行われた後、本会議において議決されます。

議員提出議案／知事提出議案

本会議

- ・議会への提出
- ・提案者による説明
- ・質疑・質問
- ・委員会への付託

委員会

- ・提案者による説明
- ・質疑・意見開陳
- ・表決

本会議

- ・委員長報告
- ・委員長報告に対する質疑
- ・討論
- ・表決

可決した議案

知事が実施するものは知事へ送付

県の情報・魅力を発信しています

テレビ番組

毎週日曜8時30分～9時放送
（再放送：毎週月曜18時～18時30分）

サンテレビ



第3日曜（1月を除く）／知事が地域で活躍する県民との対談などを通じて、県政推進の考え方を語るトーク番組。



日曜（第3日曜を除く）／県の取り組みや地域のホットな話題などを広報専門員が分かりやすく紹介する情報番組。



清水広報専門員（左）と高曾根広報専門員

ラジオ番組

ラジオ関西

こちら知事室！戸井敏三です

毎月第2火曜8時7分～33分／ワイド番組「三上公也の情報アサイチ」に知事が出演しています。

兵庫県からのお知らせ

毎週月曜～金曜7時7分ごろ

Kiss FM KOBE

兵庫県からのお知らせ

毎週土曜18時55分ごろ

広報紙・誌

県民だより

ひょうご

毎月発行（全世帯配布広報紙）／県の重要施策をはじめ地域の魅力や取り組み、県民からのお知らせなどを紹介しています。

ニューひょうご

ごこく

年4回発行、書店で販売中（300円）／カラフルな写真を多用し、県内の魅力あふれる彩り豊かな地域情報を発信しています。

点字広報誌「広報ひょうご」

毎月発行／県政の動きなどを紹介。目の不自由な人に点字でお届けしています。
制作発行：（社）兵庫県視覚障害者福祉協会

声の広報「愛の小箱」

毎月発行／県政の動きなどを紹介。目の不自由な人にCDでお届けしています。
制作発行：（社）兵庫県視覚障害者福祉協会

インターネット

兵庫県ホームページ

主要施策、防災情報、イベント等の県政情報のほか、知事定例記者会見や放送されたテレビ・ラジオ番組などを視聴いただけます。

兵庫県 検索

ひょうごチャンネル

県の魅力やイベント、県政の紹介のほか、放送された広報番組などを動画でご覧いただけます。

ひょうごチャンネル 検索

メールマガジン

ひょうごさわやか通信

県政ニュースやお出掛け情報などを毎週配信しています。

ひょうごさわやか通信 検索

「311 from 117 Hyogo」Twitter

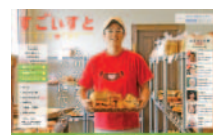
東日本大震災被災地支援に関する情報や県内の防災情報等を提供しています。

311 from 117 Hyogo 検索

ふるさと兵庫「すごいすと」

兵庫を元気にしている人やふるさと兵庫の魅力を発信するネット情報誌です。

すごいすと 検索



モバイルひょうご

携帯電話向けに県政情報を提供しています。

▶iモード（NTTドコモ）<http://web.pref.hyogo.jp/i/>

▶EZweb（au）<http://web.pref.hyogo.jp/ez/>

▶Yahoo! ケータイ（ソフトバンクモバイル）<http://web.pref.hyogo.jp/j/>

さわやか提案箱

県に対するご意見を募集しています。

さわやか提案箱 検索

f フェイスブック「はばタンなび」

兵庫県マスコット「はばタン」が、観光やイベント情報など「ひょうごの魅力」をお届けしています。

こんにちは、はばタンです。ぼくのフェイスブックを知ってる？遊びに来て「いいね」を押してくれたらうれしいな

はばタンなび 検索



北緯35度40分
豊岡市竹野町猫崎



県旗:セルリアンブルーをバックに、波の形をデザインした「兵」の字を白く抜き、南北を海に接した県の姿を象徴しています。(昭和39年制定)



県花・ソシギク:NHKが「郷土の花を誇ったとき、兵庫県の花として選ばれました。11月ごろ白い花を咲かせます。(昭和29年選定)



県樹・クスノキ:強健で雄大な姿が県のイメージを合います。県の天然記念物に指定されている樹もありです。(昭和41年指定)



県鳥・コウノトリ:昭和31年に国の特別天然記念物に指定。但馬地域で保護・増殖、環境整備に取り組み、平成17年9月、野生復帰に向けた試験放鳥に成功しました。(昭和40年指定)

ひょうごの暮らし

- 全国1位 消防団員数 4万3,647人
消防庁「消防白書」(平成26年4月1日現在)
- 全国1位 認定こども園の認定件数 118件
文部科学省・厚生労働省調べ(平成26年4月1日現在)
- 全国2位 都市公園面積 6,668ha
国土交通省「都道府県別都市公園整備水準調査」(平成25年3月31日現在)
- 全国3位 常設映画館数 76施設
厚生労働省「衛生行政業務報告」(平成26年3月31日現在)

ひょうごの産業

全国1位

(●は全国シェア)

- 74.3% 酒米「山田錦」※1 1万7,153t
- 48.8% 丹波黒(黒大豆)※2 1,693t
- 31.5% ずわいがに※3 1,165t
- 27.9% いかなご※3 12,534t

工業製品
※4

- 64.9% 手引のこぎり 54億1,000万円
- 40.8% 線香類 114億2,960万円
- 31.4% 野球・ソフトボール用具 42億2,300万円
- 30.1% 婦人用・子ども用革靴 183億3,500万円

- 30.7% マーガリン 253億5,600万円
- 24.7% 清酒(濁酒を含む) 1,005億1,400万円
- 20.4% コーヒー 440億4,000万円

県政の総合的な相談窓口

困ったとき、まずは
「さわやか県民相談」へ

県政へのご意見・ご要望や、日常生活の相談など。

※通話無料(携帯電話からはつながりません)
その他、県庁でも受け付け ☎078(371)3733[相談日時:月曜～金曜(祝休日、年末年始を除く)9時～12時、13時～17時30分]

- ▶神戸 ☎0120(16)7830
- ▶阪神南 ☎0120(13)7830
- ▶阪神北 ☎0120(47)7830
- ▶東播磨 ☎0120(26)7830
- ▶北播磨 ☎0120(61)7830
- ▶中播磨 ☎0120(27)7830
- ▶西播磨 ☎0120(83)7830
- ▶但馬 ☎0120(31)7830
- ▶丹波 ☎0120(32)7830
- ▶淡路 ☎0120(36)7830

相談日時:月曜～金曜(祝休日、年末年始を除く) 9時～17時30分
※12時～13時は転送電話により神戸(県民総合相談センター)で対応

県民総合相談センターでの専門相談

相続や離婚などの家庭問題、認知症・高齢者、エイズ、登記、住まい、交通事故、外国人県民、国の行政、法律の専門相談窓口を開設。

☎078(360)8511

電話受付日時:月曜～金曜(祝休日、年末年始を除く)
9時～12時、13時～17時30分

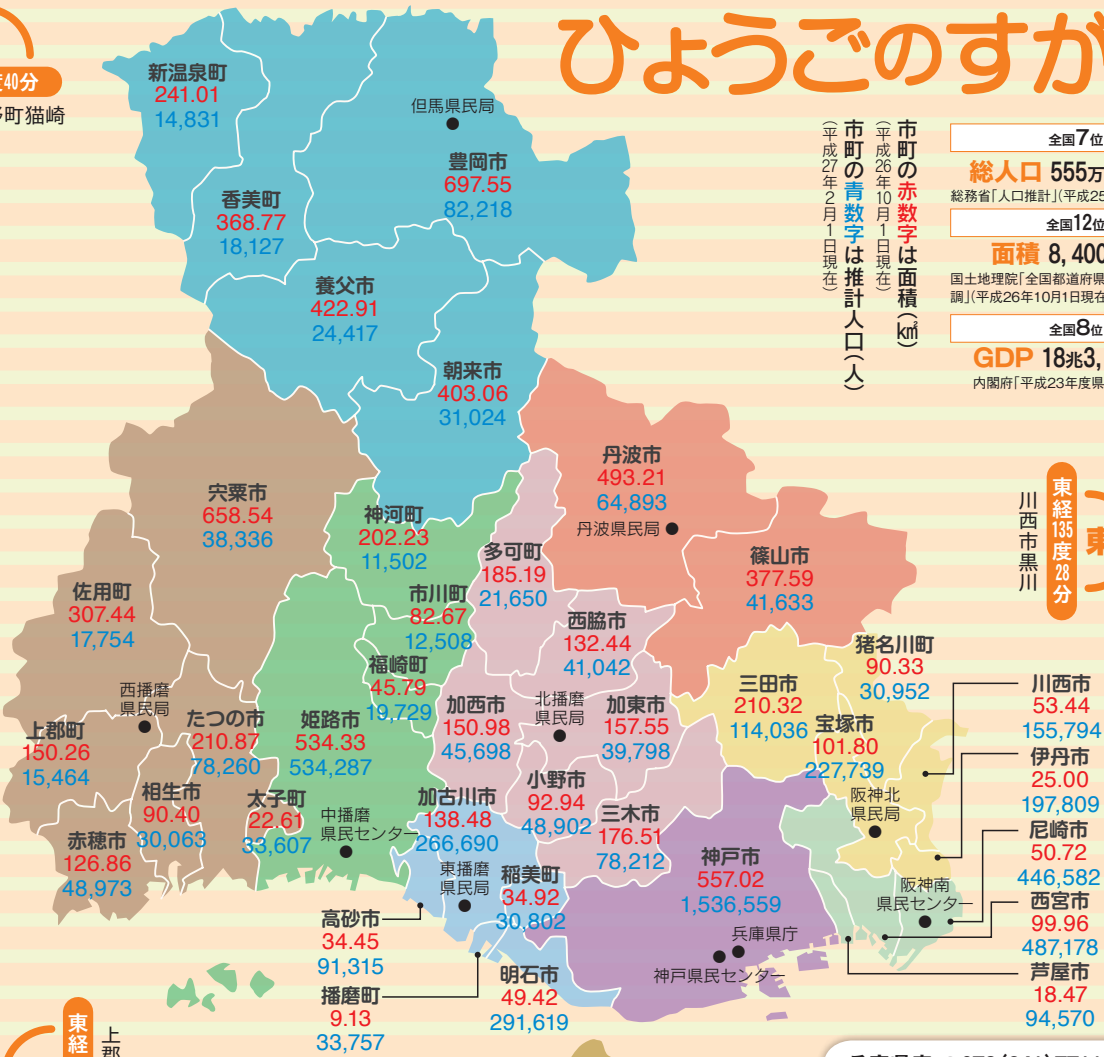
※専門相談窓口は開設曜日・時間が決まっているので、事前にご確認ください

ひょうごのすがた

市町の赤数字は面積(km)
(平成26年10月1日現在)
市町の青数字は推計人口(人)
(平成27年2月1日現在)

- 全国7位
総人口 555万7,534人
総務省「人口推計」(平成25年10月1日現在)
- 全国12位
面積 8,400.9km²
国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(平成26年10月1日現在)
- 全国8位
GDP 18兆3,136億円
内閣府「平成23年度県民経済計算」

東経135度28分
川西市黒川



- 兵庫県庁 ☎078(341)7711
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5-10-1
- ◆神戸 ☎078(361)8614
〒650-0004 神戸市中央区中山手通6-1-1
 - ◆阪神南 ☎06(6481)7641
〒660-8588 尼崎市東灘波町5-21-8
 - ◆阪神北 ☎0797(83)3101
〒665-8567 宝塚市旭町2-4-15
 - ◆東播磨 ☎079(421)1101
〒675-8566 加古川市加古川町寺家町天神木97-1
 - ◆北播磨 ☎0795(42)5111
〒673-1431 加東市社字西柿1075-2
 - ◆中播磨 ☎079(281)3001
〒670-0947 姫路市北条1-98
 - ◆西播磨 ☎0791(58)2100
〒678-1205 上郡町光都2-25
 - ◆但馬 ☎0796(23)1001
〒668-0025 豊岡市幸町7-11
 - ◆丹波 ☎0795(72)0500
〒669-3309 丹波市柏原町柏原688
 - ◆淡路 ☎0799(22)3541
〒656-0021 洲本市塩屋2-4-5